

東京港港湾計画基本方針のパブリック・インボルブメント実施についての一考察

東京都港湾局 正会員 ○大塚 香織
東京都港湾局 正会員 石山 明久
東京都港湾局 正会員 南川 浩輝

1. はじめに

社会資本整備に対する市民の意識の高まりと要請の多様化、厳しい財政環境を背景に、行政の説明責任が強く求められている。一方、港湾は立地特性から都民の目が届きにくいいため、事業に対する認識は低く、行政側からの積極的な説明が必要である。そこで、東京都港湾局では、今後20年間の東京港のあり方を示す「東京港第7次改訂港湾計画の基本方針」（以下基本方針）の策定にあたり、都民からの幅広い意見の聴取とともに、計画への認識と理解を得ることを目的として、東京港の港湾計画として初めてのパブリック・インボルブメント（以下PI）を実施した。

本稿は港湾計画におけるPIの手法の検討とアンケート調査結果についての考察を報告するものである。

2. 港湾計画におけるPIの考え方

港湾計画は、港湾地域全体の計画として、物流機能としての「港湾」と、まちや公園、廃棄物処分場、さらには環境保全、防災も含めた「都市づくり」の計画を包括的に定めるものであるが、それぞれの機能に対する都民の意識には格差がある。

物流機能としての「港湾」は、主として船社、港運などの事業の場であるため、市民にとって利害が認識しにくい。したがって、港湾物流の専門性や港湾区域の多様な機能の共存など計画の特殊性を考慮しなければならない。このため、現場視察、説明と意見聴取を通じて、都民生活における港湾の関わりを十分認識し、計画内容を理解してもらうことが重要であると考えた。一方、「都市」については、臨海部におけるまちづくりや公園など、都民自らが利用者であることから、多様な意見が期待できるため、広く意見を聴取することとした。

3. 港湾計画にかかるPIの手法の検討

（1）PI実施方法

東京港の役割と基本方針を認識してもらうため、「みなとづくりツアー」と称した東京港の現場視察とホームページによる情報提供を行った。

「みなとづくりツアー」は公募を行い、定員300人に対し、応募総数1,304人となり、幅広い年代・性別の参加者を得ることができた。平成15年11月22日（土）に開催し、日頃、目にする機会の少ないコンテナふ頭を水上バスなどから見学し、わかりやすいパンフレットやパワーポイントでプレゼンテーションを行い、選択肢形式と自由意見からなるアンケート調査を実施した。また、ホームページと「東京みなと館」などの情報提供施設においても平成15年11月13日（木）～12月10日（木）の約1ヶ月のアンケート調査を実施した。

（2）アンケートの調査項目

アンケートの調査項目は、「港湾」と「都市」の機能に大別し、質問を設定した。（表－1）「港湾（物流）機能」は、港の役割と必要性の認識を問い、「東京港の魅力づくり」は、多様な意見が期待できるため、選択肢の設定とともに、自由意見の記入もできる提案方式をとった。また、「今後東京港が力を入れていくこと」では、都民が望む東京港のあり方について質問した。

表－1 質問項目

○東京港に対する認識 Q1 東京港の果たす役割で知っていること
○港湾（物流）機能について Q2 生活に関わる輸入貨物が海上輸送であることを知っているか Q3 それらの貨物が東京港から入ってくることを知っているか Q4 東京港はこれからも生活を支える役割を担う必要があるか
○東京港の魅力づくりについて Q5 東京港をさらに魅力ある空間にしていくための取組は何か
○今後東京港が力を入れていく取組について Q6 今後東京港はどんな取組をしていくべきか

キーワード 港湾計画、パブリックインボルブメント、東京港

連絡先 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都港湾局港湾整備部計画課 TEL 03-5320-5612

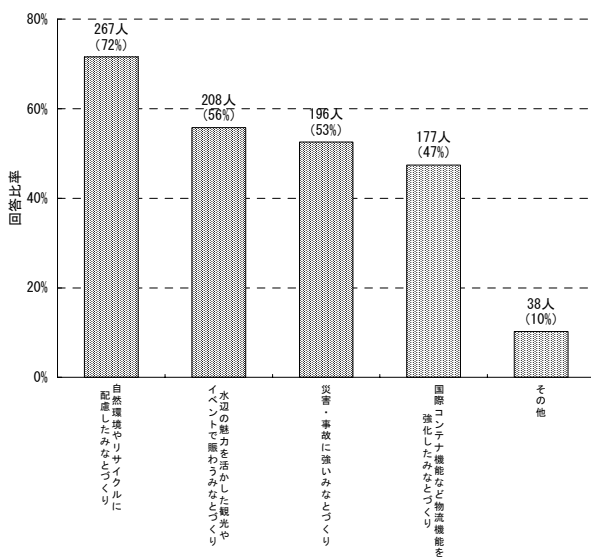
4. アンケート調査結果と傾向の考察

回答数は計 403 件で、うち「みなとづくりツアー」209 件を占めた。

調査の結果、選択肢では、ほぼ全数が「東京港には物流の役割を担う必要がある (Q4)」の回答を得た。

「東京港の魅力づくり (Q5)」は、「公園整備」、「干潟などの環境づくり」、「運河の活用」など自然環境を意識した回答が、お台場や水上バスなどの「観光」を上回った。「今後力を入れていく取組 (Q6) (複数回答可)」は、図-2 に示すように、「自然環境やリサイクル」が 7 割、次いで「観光」、「防災」、「物流」は約 5 割であった。

図-2 「東京港が力を入れるべき取組 (Q6)」結果



Q6 における世代別クロス集計の結果を図-3 に示す。「物流」を選んだのは、40～59 歳が多く、若年齢層向かうほど意識が低くなった。「観光」、「環境」については、若年層が多く選択した。「防災」については、高年齢層にいくにつれ選択する人が多かった。

図-3 世代別クロス集計 (Q6)

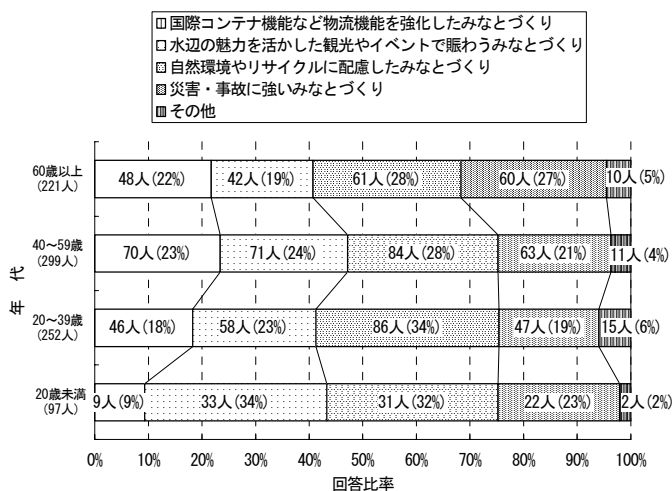
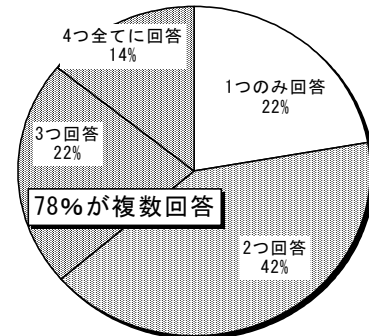


図-4 は、4 つの取組みの選択数の割合を示したものである。約 8 割が複数回答をしており、「自然とリサイクル」を中心に「物流」「観光」「防災」を選択する回答が多かった。

図-4 選択数の傾向



また、自由意見においては、水質改善や景観への配慮など「質の向上」を要望する意見が多いとともに、「自然環境に配慮しながら、貿易港として発展してほしい」など港湾機能と都市機能の共存という回答もみられた。これらの意見を受け、基本方針においてその取組みを明記した。

さらに、募集媒体ごとに見ると、「みなとづくりツアー」では、「港湾」を支持する割合が全体結果と比べて高かった。これは、現場視察を通して港湾の物流機能の重要性を認識した結果によるものと推察できる。ホームページにおいても「港湾」の支持が高かったが、これは、東京港に興味を持つ人や港湾関係者からの意見も多かったためであると考えられる。

5. まとめ

この PI により、東京港の港湾の働きについて、初めて知ったという人も多く、もっと PR すべきという意見が自由意見に多数寄せられた。ほぼ参加者全員が「みなとづくりツアー」のような企画にまた参加したいとの回答から、都民からの港湾に対する興味の高さが示された。港湾のような専門性の高い分野に PI を導入するには、身近に感じさせる「みなとづくりツアー」のような手法は有益であったと思われる。日頃から東京港について認識を深める場を設け、広く東京港を知ってもらうことにより、より良い意見や、取組みに対する都民からの支持を得ることができる。今後とも、より一層効果的な東京港 PR 等の方法や具体的な PI の手法などを検討する必要がある。

参考文献

菅民郎：「アンケートデータの分析」 現代数学者、1998 年